

中国児童虐待問題には大規模の財政投入が必要なのか？

○南開大学 万 国威

キーワード：中国 児童虐待 財政投入

1. 研究目的

「幼在所育（すべての幼い子供は養育される）」は習近平総書記が中国共産党第十九回大会で誓約したものであり、農村児童虐待防止は国家の誓約を履行するための重要なことである。中国の中西部六つの省の 5836 名農村児童に対する調査から、現在中国農村の児童虐待はよく防止されており、先進国と同じ水準を保っているが、身体虐待と精神虐待を中心とする低強度の行為は依然として広く存在する。児童虐待行為の発生は家族関係に深く影響されており、児童虐待行為の防止と虐待された児童の回復は家族関係の改善に依存している。将来中国は長期的で持続可能な財政投入を基礎とし、低程度の虐待行為を防止することを主要な目標とし、身体虐待と精神虐待の防止を切り口として、少数民族貧困地域を重点とし、児童虐待モニタリングと管理のシステムを構築する。

2. 研究の視点および方法

既存の調査結果に基づいた研究により、中国農村児童虐待のリスクは以下の三つの特徴を呈している：

まず、「侵害」ではなく「パニッシュメント」を目的とする低強度の虐待行為が普通である。中国農村児童が虐待される平均比率は 29.6% であり、先進国の 10%~20% の発生率より高いが、ベトナム、インドとアフリカの発展途上国に比べて（平均 40% 以上）低い。

次に、中国では深刻の児童虐待行為はよく防止されている。中国農村児童はよく虐待される比率は 3.5% であり、先進国の 1.5%-7% の平均と同じ水準であるため、深刻な児童虐待行為の防止は中国児童虐待防止の難題ではないことを示している。

第三に、少数民族貧困地区の児童虐待リスクが高い。調査によると、少数民族地区の児童虐待比率が顕著に高く、43.4% に達している。漢族の貧困地区と漢族非貧困地区よりそれぞれ 15.4 と 18.8 ポイント高く、これらの地区は次の重要目標となることを示している。

3. 倫理的配慮

調査は調査研究の倫理を厳守したうえ、行った。事前に調査対象者の承諾を得たうえ、プライバシーを保護する。調査に際し、人名、地名等の固有名詞は使用せず、イニシャルで特定できないようになっている。内容に関しては日本社会福祉学会の倫理指針に抵触しないものである。

4. 研究結果

近年、中国の児童虐待事件は頻繁に報道され、大規模な財政投入により児童虐待問題を

解決する声が強くなっている。ちょうど近年はわが国の児童福祉の発展期であり、多くの虐待された児童は政策の保護に置かれ、地方政府も投資して関連の強制報告、後見権取り消し、家族教育とカウンセリングなどの制度を改善した。深刻な児童虐待問題と大規模の財政投入の間に、学术界は児童虐待介入制度の有効性を反省しなければいけない。

まず、中国児童虐待の形成メカニズムからみると、児童虐待行為は児童のパフォーマンスがよくないことを理由として、家族関係がよくないことを実質問題として発生している。調査によると、児童の健康状態、非行行為、成績、および家族関係の夫婦関係、世代関係、性別選好などは児童虐待行為の重要な要因であり、家族資本の要因は児童虐待の発生に限定的な影響力をもつ。

次に、児童虐待予防の領域に、大規模な財政投入はシーリング効果を直面する。調査によると、大規模の財政投入および介入制度は感情関係の回復に対する効果が顕著ではない。それは中国の婚姻関係の不安定性（10%を超える離婚率と29.4%夫婦関係が悪い）および留守率の高さにある（22.7%は両親に離れ、農村に残されている；27.9%は一人の親から離れ、農村に残されている）。

第三に、制度的な介入措置は虐待された児童の精神の回復に一定の効果を持つが、実践には作用を発揮するのが難しい。それは二つの要因に限定されている。一つ目は農村の精神介入制度の専門性が高められる必要があるが、大規模の専門精神介入コストは負担できない。二つ目は、虐待された児童は精神介入制度に対する受容性が低く、友達に打ち明けるのが却って有効の解決手段である。

5. 考察

調査結果を踏まえ、以下の二点を提言する：

まず、現在中国農村地区の児童虐待の状況を正確に把握し、長期的持続可能の財政投入戦略を作成する。児童虐待問題の認識とガバナンスに対して、二つのリスクを回避しなければいけない。一つ目はわが国の児童虐待の問題の嚴重性が誇張されるリスクであり、二つ目は財政投入と介入制度に依存するリスクである。児童虐待問題のガバナンスは大規模の財政投入と介入制度だけでは解決できない。関係従事者の専門能力と児童の受容性を高めることを前提としたうえで、財政投入と制度が初めて作用を発揮できる。

次に、「問題家族」ではなく「問題関係」は中国児童虐待ガバナンスのカギであり、いかに家族の「温度」を維持するかは児童虐待ガバナンスの核心的な要点である。西欧社会の家族資本を強化することによって児童虐待行為を防止する理論は中国に適合しない可能性があり、いかに家族関係を改善するか、特に高い離婚率と留守率が家族の世代間関係への悪影響を抑えることは当面重要な課題である。